

(別紙様式2)

## 平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 群馬県  
農業委員会名： 玉村町農業委員会

### I 農業委員会の状況(平成31年3月31日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	645	262	—	—	—	907
経営耕地面積	698	102	75	1	0	800
遊休農地面積	1	1	—	—	—	2
農地台帳面積	664	281	281			945

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	649
自給的農家数	407
販売農家数	242
主業農家数	44
準主業農家数	38
副業的農家数	160

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	371
女性	162
40代以下	51

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	62
基本構想水準到達者	2
認定新規就農者	1
農業参入法人	23
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	12	12
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	4	4	3

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## II 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	889ha	602ha	67.50%
課 題	畑の利用集積が進んでいない。 宅地周辺の農地は、耕作しづらい環境であり、集積が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和元年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
620ha	609ha	7ha	98.20%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地の貸し手及び借り手の掘り起こしや、新規就農の促進による、新たな農地の需要を増加させていく。
活動実績	町ホームページと「農業委員会だより」(広報誌)等に利用権及び中間管理事業の周知を行っている。 また、貸したいとの相談には利用権の照会を行っている。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標達成に向け、更なる活動推進を行いたい。
活動に対する評価	貸し手と借り手への情報提供推進が必要である。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	0 経営体	2 経営体	10 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	1.1 ha	57.8 ha
課題	新規参入者が新たに取得する農地(条件の良い場所)が不足している。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和元年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
2経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
2ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規参入希望者からの相談を随時受け付けていく。
活動実績	数人の新規参入希望者から相談を受けた。(相談日不明)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	随時、相談を受けるが希望する農地を提供出来ない。
活動に対する評価	新規就農に対する、様々な課題に対応できる相談体制が確立されていない。

#### IV 遊休農地に関する措置に関する評価

##### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A) 890.7ha	遊休農地面積(B) 1.7ha	割合(B/A×100) 0.20%
課 題	管外所有者農地が多く、金銭的にも農地への回復が困難である。また、水はけが悪い場所や、住宅に近接している場所が多く、面積も小さいため借り手が見つからない場所でもあるので、農地への回復が進まない。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

##### 2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.7ha	0.3ha	17.60%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

##### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	16人	7月～8月	9月～11月	
		調査方法	町内を4ブロックに分け、農業委員及び推進委員により、目視により利用状況を確認する。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:8月～1月			
その他の活動	地元在住の耕作出来ない農地所有者には、地元農業委員が相談にのり、借り主を探したり、適正利用をするよう指導している。				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		16人	7月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	8月～12月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数:	0筆	調査数:	0筆
		調査面積:	0ha	調査面積:	0ha
その他の活動	地元在住の耕作出来ない農地所有者に、地元農業委員が相談にのり、借り主を探したり、適正利用をするよう指導している。				

##### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は未達成だが、概ね計画どおりの活動が出来た。
活動に対する評価	遊休農地化防止への理解は得られているが、管外在住の農地所有者への対応を行っていかなければならない。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (平成31年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	889ha	0.25ha
課 題	転用違反の疑いのあるものについては、随時調査をして違反転用ならば是正するよう指導している。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.25ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	随時パトロールを行う。 税務課と連携し、違反転用の早期発見に努める。
活動実績	随時パトロールを行った。
活動に対する評価	早期発見に努め、指導を徹底していく必要がある。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 29件、うち許可 29件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び内容の確認、現地確認と全耕作地の確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全件現地確認を行い、法令に基づき、許可要件を審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	29件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を窓口で閲覧及びホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 37件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認及び内容の確認、現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	全件現地確認を行い、法令に基づき、許可要件を審議している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を窓口で閲覧及びホームページで公開している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		22 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		14 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		7 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		7 法人
	提出しなかった理由	通知したが連絡がなく、理由については不明。	
	対応方針	引き続き、報告書の提出を指導していく。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 2,128 件 公表時期 平成31年 1月 情報の提供方法: 事務局窓口及び町ホームページで公開している。
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 256 件 取りまとめ時期 平成31年 3月 情報の提供方法: 農業委員会としては、個別の案件について提供しない。
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 922.1 ha
		データ更新: 随時 公表: 全国農地ナビで公表。
	是正措置	

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉特になし。  〈対処内容〉
----------------	----------------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉特になし。  〈対処内容〉
--------------------	----------------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## Ⅷ 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      0   件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--